



日本共産党の小田のりあき市議は2019年12月佐世保市議会で、石木ダム問題、IRR（カジノ）問題、公的病院の再編などについて一般質問を行いました。

石木ダムの再評価は公平、公正に

反対意見をもつ有識者も交えよ

ダム建設予定地の石木・川原地区は、土地収用法による家や土地の明け渡し期限（2019年11月18日）が過ぎ、今は家屋撤去などを伴う行政代執行が可能な状況にあります。しかし、国土交通省によると、ダム建設で実際に住民が居住している家や土地の行政代執行が、行われたことはありません。

長崎県は昨年11月に、石木ダム建設の工期をさらに3年延期することを決定し、佐世保市水道局も事業再評価を実施することを決定しました。

小田のりあき市議は事業再評価について質問しました。

小田 事業再評価は今後どのような形ですすめていくのですか。

水道局長 今後の国庫補助の継続を受け事業を進めていく必要があることから、国の要領に沿った形で適切に手続きを進めていく。

小田 再評価にあたっては、反対意見を持つ有識者を交え、説明資料も反対意見が示された資料を提示するなど公平に賛否を審議できる特別委員会を設置すべきではありませんか。

水道局長 これまでと同様に中立性・公共性を担保した形で進めていく考えです。

小田 2004年度の再評価について質問しました。

※再評価制度とは

厚生労働省が、国庫補助金を交付するにあたり、効率的な執行及び実施過程の透明性の向上を図ることを目的とした行政手続きです。事業費10億円以上で10年以上継続している事業を対象に、以下のタイミングで再評価を行うこと

が求められています。

①原則5年経過ごとに実施。

②本体工事又は本体関連工事の着手前に実施。この場合、以後10年間評価を要しない。

③上記以外に、社会経済情勢等の急激な変化により事業の見直しの必要が生じた場合は、適宜実施する。

小田 2018年4月公表の長崎IRR基本構想において、IRRの経済波及効果として、建設投資額約2000億円、年間集客延べ人数約740万人、経済波及効果は毎年約2600億円、雇用創出効果が22000人となっている。本当にこのような経済波及効果が見込まれるのか疑問がある。効果を大きく見せるために事業者が示した数字ではないのか。どのようにして経済波及効果を算出したのか。

企画部長 事業者とのヒアリングを参考に、建設投資額2000億円と想定し、産業連関表を用いて生産額の増加を推計したものである。

小田 昨年夏の参院選前の地元紙の世論調査では、IRRのハウステンボスの誘致に賛成、どちらかといえば賛成と答えたのは37.2%。反対、どちらかといえば反対と答えた方を合わせると49%、賛成を上回っている結果になっている。

（2面につづく）



新年からも付替え道路工事阻止行動を続ける

底なしのカジノ汚職 ハウステンボスへの カジノ誘致は きっぱり中止を

要が増加するなど不可解な点がありました。行政代執行ということが目の前にある今こそ、公平公正に再事業評価が行われること、そして、市長には改めて、行政代執行という人権侵害を行わないことを長崎県知事に求めていくことを強く要望します。



四ヶ町でのシール投票(2018年6月)

カジノを中核とするIRR事業への中国企業の参入をめぐり、昨年末に自民党現職の衆院議員が収賄容疑で逮捕され、カジノ汚職は底知れぬ状況となっています。小田のりあき市議はIRR事業の経済効果やギャンブル依存症対策に関して質問しました。

小田 2018年4月公表の長崎IRR基本構想において、IRRの経済波及効果として、建設投資額約2000億円、年間集客延べ人数約740万人、経済波及効果は毎年約2600億円、雇用創出効果が22000人となっている。本当にこのような経済波及効果が見込まれるのか疑問がある。効果を大きく見せるために事業者が示した数字ではないのか。どのようにして経済波及効果を算出したのか。